

徳島大学大学院創成科学研究科

学生の確保の見通し等を記載した書類

平成31年3月

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1) 学生の確保の見通し	1
① 定員充足の見込み	1
ア. 地域創成専攻	1
イ. 臨床心理学専攻	1
ウ. 理工学専攻	1
エ. 生物資源学専攻	2
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
ア. 地域創成専攻	2
イ. 臨床心理学専攻	6
ウ. 理工学専攻	8
エ. 生物資源学専攻	9
③ 学生納付金の設定の考え方	13
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	13
2. 人材需要の動向等社会の要請	14
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	14
① 地域創成専攻	14
② 臨床心理学専攻	15
③ 理工学専攻	15
④ 生物資源学専攻	15
(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	15
① 地域創成専攻	17
② 臨床心理学専攻	18
③ 理工学専攻	20
④ 生物資源学専攻	20

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

本学では、「中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、グローバルかつ複合的な視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる高度専門職業人を養成する。」ことを教育研究上の目的とし、総合科学部、理工学部、生物資源産業学部の3学部それぞれに大学院研究科を設置せず、常三島地区の3部局の学部を統合した分野融合型の大学院創成科学研究科を設置する。本研究科の入学定員は、地域創成専攻16名、臨床心理学専攻12名、理工学専攻308名、生物資源学専攻39名の375名に設定した。

ア. 地域創成専攻

本専攻は、既存の総合科学教育部地域科学専攻地域創生分野及び基盤科学分野（文系）（以下「地域科学専攻（文系分野）」という。）の2分野を地域創成専攻に再編する。総合科学部3年生を対象とする大学院進学希望調査、過去5年間の入試実施状況、学外からの入学者の見通し、地域・社会の求める人材需要の見通し、さらには入学者の質の確保という観点を踏まえ、本専攻の入学定員を16名に設定した。

総合科学部3年生を対象に行った本専攻への進学希望調査の客観的なデータと、本専攻に再編される総合科学教育部地域科学専攻（文系分野）の過去5年間の志願者数、受験者数及び入学者数の実績データを基に、さらに企業・団体対象アンケート調査において地域・社会から期待される高度実践人材の需要等を分析した結果、本専攻の入学定員16名を充足できると判断した。

イ. 臨床心理学専攻

本専攻は、既存の総合科学教育部臨床心理学専攻を臨床心理学専攻に再編する。総合科学部3年生を対象とする大学院進学希望調査、過去5年間の入試実施状況、さらには入学者の質の保証という観点を踏まえ、本専攻の入学定員を12名に設定した。

総合科学部3年生を対象に行った本専攻への進学希望調査の客観的なデータと、過去5年間の大学院総合科学教育部臨床心理学専攻の志願者数、受験者数及び入学者数の実績データを基に、さらに企業・団体対象アンケート調査において地域・社会から期待される心の健康の回復・保持増進人材の需要等を分析した結果、本専攻の入学定員12名を充足できると判断した。

ウ. 理工学専攻

本専攻の入学定員は、入学者の確保という「入口」の観点と、産業界や社会が必要とする理工系人材への需要という「出口」の観点から、適切な入学定員を客観的なデータ等に基づき定量的に検討した。その検討結果を踏まえ、入学者の質を維持しつつ、将来にわたり安定的に志願者が確保可能であり、専攻の理念を十分踏まえた修士課程教育を提供でき、かつ産業界や社会が求める理工系人材需要に応えるものとして、本専攻の入学定員を308名に設定した。

本専攻に再編される大学院先端技術科学教育部及び総合科学教育部の過去5年間の志願者数、受験者数、入学者数の実績データ、基礎となる学部からの学内進学者数の実績データ、理工学部3年生への大学院進学に関するアンケート調査の客観的なデータを基に、さ

らに企業アンケート調査において地域社会や産業界から期待される理工系人材の需要等を分析した結果、理工学専攻の入学定員 308 名を充足できると判断した。

エ. 生物資源学専攻

本専攻の入学定員は、前身となる先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコース、及び総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野に対する過去5年間の入試者選抜状況、在学生の大学院進学希望調査、今回の大学院再編の影響、さらには入学者の質の担保の観点を踏まえ、本専攻の入学定員を 39 名に設定した。

本専攻の前身となる先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコースと総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野の過去5年間の志願者数、受験者数、入学者数の実績データ、基礎となる学部からの学内進学者数の実績データ、在学生の大学院進学希望調査及び企業アンケート調査を客観的なデータを基に分析した。また、基礎となる生物資源産業学部では、平成 28 年 4 月の設置以降、1 次産業、食料、生命科学に関する幅広い知識をもとに、生物資源を活用した新たな産業の創出に貢献できる人材の育成を進めており、本学の立地する徳島県においても、新設する生物資源学専攻が目的とする農林水産業を地方創生の原動力とし、我が国の持続的発展、国際競争力の向上、人類社会への貢献に資する人材育成に対する本専攻の関心は高く、生物資源学専攻の入学定員 39 名を充足できると判断した。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ア. 地域創成専攻

(ア) 大学院進学に関するアンケート調査

平成 31 年 1 月に、総合科学部 3 年生を対象として、創成科学研究科地域創成専攻への進学希望調査(資料 1)を実施した。調査対象者は 179 名、回答者は 132 名、回答率は 73.7%であった。

本専攻に「進学したい」と回答した学生が 19 名 (14.4%) であった(図 1)。「進学を検討している」と回答した学生が 9 名 (6.8%) で両者を合わせると 28 名 (21.2%) となる。すなわち、総合科学部 3 年生のうち 2 割程度が本専攻への進学意向、または進学検討意向を示していることがわかる。

進学を希望する学生を推計するにあたり、「進学したい」と回答した学生の志願率を 100%とみなし、この数値に、表 1 に示す総合科学教育部地域科学専攻(文系分野)の過去

5 年間の学外からの志願者の平均人数 13.4 名を加えると 32.4 名となり、学内外を合わせ 32 名程度の志願者が見込まれる。定員 16 名に対して志願倍率は 2.0 倍となる。

また、本専攻への志願動向の中期的見通しを得るため、平成 31 年 1 月に総合科学部 1 年生に対して、先の 3 年生と同じ調査票を用いて進学希望調査を行った。調査対象者 186 名

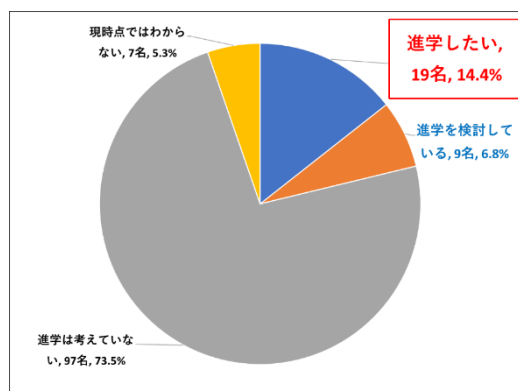


図1 総合科学部3年生の地域創成専攻への進学希望状況

のうち回答者は144名、回答率は77.4%であった。地域創成専攻に「進学したい」3名(2.1%)、「進学を検討している」15名(10.4%)、「進学は考えていない」104名(72.2%)、「現時点ではわからない」22名(15.3%)となっている。「進学したい」、「進学を検討している」を合わせると18名(12.5%)となる。また、進路についてまだ明確に決めかねている学生が22名(15.3%)いる。大学院進学を含む将来の進路についてまだ未確定の部分が多い1年生を対象とした調査であることを鑑みると、中期的にも一定の志願者を確保できる見通しは十分あると言える。

表1 総合科学教育部地域科学専攻(文系分野) 学内・学外別志願者数及び入学者数(単位:人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
志願者数	学内	7	9	7	3	7	6.6
	学外	16	12	6	17	16	13.4
	計	23	21	13	20	23	20.0
入学者数	学内	7	7	6	3	7	6.0
	学外	14	11	4	14	14	11.4
	計	21	18	10	17	21	17.4

(イ) 過去5年間の入学者選抜状況

本専攻の基盤となる教育組織である総合科学教育部地域科学専攻(文系分野)の過去5年間の入学者選抜状況を表2に示す。定員の充足状況を見ると、平成28年度を除き毎年定員を充足している(過去5年間の平均充足率1.1)。また、過去5年間の志願倍率は平均1.3倍となっており、入学定員16名を上回るほぼ安定した数の志願者を確保している。

表2 総合科学教育部地域科学専攻(文系分野) 入学者選抜状況

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
入学定員	16	16	16	16	16	16
志願者数	23	21	13	20	23	20.0
志願倍率	1.4	1.3	0.8	1.3	1.4	1.3
受験者数	22	20	12	19	23	19.2
合格者数	22	20	12	17	22	18.6
入学者数	21	18	10	17	21	17.4
実質倍率	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0
充足率	1.3	1.1	0.6	1.1	1.3	1.1

(ウ) 学外からの入学者の見通し

表3に、総合科学教育部地域科学専攻(文系分野)の過去5年間の学内・学外別入学者の状況を示す。学内からの入学者は年平均6名、学外からの入学者は年平均11名となっている。

地域創成専攻の前身である総合科学教育部地域科学専攻(文系分野)では、総合科学の視点に基づき、持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材の養成を行ってきた。同専攻の学外からの志願者数は過去5年間で年平均13名、入学者数は過去5年間で年平均11名を数え(前出表1)、学外からも、専攻の教育や養成する人材像に共感する社会人、外国人留学生、他大学卒業生等がコンスタントに志望・進学してきたことがわかる。再編後の本

専攻においても、引き続き、総合的な視点を踏まえ地域社会の持続的発展に貢献できる高度実践人材を養成することを教育の柱に置く。実践的な地域創成人材の養成が地域や社会から強く求められている現状も踏まえ、今回の再編が、学外からの志願者・入学者数に大きな変動（減少）をもたらすことはないと考えている。

一般学生（他大学卒業生等）については、過去5年間で年平均3名が地域科学専攻（文系分野）に入学している。徳島文理大学、四国大学、高知大学、高知県立大学、愛媛大学、神戸大学等、近県の大学（文系学部）の卒業生が中心となっているが、いずれの学生も、現専攻の、総合的な視点を踏まえた実証的な地域教育・研究の推進という理念に関心を持って入学してきている。こうした教育理念は新たに設置される地域創成専攻においても継続されることから、今後も一定数の入学者が期待される。

外国人留学生について見ると、過去5年間で年平均5名が地域科学専攻（文系分野）に入学している。本専攻が養成する人材像、教育課程の根幹は現在の総合科学教育部地域科学専攻地域創生分野（文系分野）と連続性を持つことから、また、過去5年間の外国人留学生の受入教員の専門分野は、社会学、文化人類学、公共政策学、経済学、空間デザイン、社会言語学（国語学）、比較文化・比較文学等となっているが、再編後の本専攻においても、これらの分野の担当教員は引き続き研究指導を担当する予定であることから、これまで外国人留学生が多く希望してきた専門領域において、学生を引き続き受け入れることが可能である。

社会人について見ると、過去5年間で年平均2名が地域科学専攻（文系分野）に入学している。内訳は、自治体職員、病院専門職員、大学教職員、小学校・中学校・高校教員、会社員等で、多くの学生は、職場で必要となる専門知識・技能の高度化、及び地域研究に関わる総合的・俯瞰的視点の醸成を希望し、地域科学専攻（文系分野）を志願している。こうした教育理念は新たに設置される本専攻においても継続されることから、今後も一定数の入学者が期待される。

表3 総合科学教育部地域科学専攻(文系分野) 学内・学外別入学者の状況

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
学内	一般	7	7	6	3	7	6.0
	計	7	7	6	3	7	6.0
学外	一般	4	3	1	6	1	3.0
	社会人	4	3	1	3	3	2.8
	外国人	6	5	2	5	10	5.6
	計	14	11	4	14	14	11.4
計		21	18	10	17	21	17.4

本専攻は、「持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材」を養成するという地域科学専攻の理念を継承しつつ、近年の地域課題の複雑化・多様化、地域のグローバル化といった状況に対応するため、文理横断を含む学際的・総合的な視点、グローバルな視点を踏まえ、地域のアクターと協働しながら地域課題の解決に取り組む高度実践人材を養成する教育課程を編成する。本専攻で養成される人材は、これまで地域科学専攻（文系分野）で養成してきた地域創成人材の上に、さらに「文理横断を含む学際的・総合的な視点」、「グローバルな視点」という能力を付加した地域創成実践人材であり、こうした点に魅力を感じる人、具体的には地域のグローバル化課題に関心を持つ人（実際に現場でそうした課題に取り組んでいる社会人を含む）、文理横断的な視点を踏まえ、防災や6次産業等の応用課題

の面から地域創成に取り組みたいと考える人（実際に現場でそうした課題に取り組んでいる社会人を含む）等を新たな志願者・入学者として取り込むことが可能となる。

さらに新専攻の教育課程では、地域の諸アクターとの協働のもと、地域課題の実践的な解決能力を涵養することに力点を置いていることから、実践的な地域創成に関心を持つ社会人（とくに地方自治体や NPO・NGO 法人職員、地域おこし協力隊員等）、外国人留学生、他大学卒業生等に対する訴求力が強まり、学外から一定の入学者を確保できると考える。

本専攻への社会人入学者の見通しを得るために、平成 31 年 1 月に、過去 3 年間に徳島大学に求人募集のあった全国の企業・団体 4,118 件に対して「国立大学法人徳島大学に関するアンケート」調査を実施した（資料 2）。社員・職員等の本専攻への社会人入学についての意向を尋ねたところ、回答数 721 件のうち、「積極的に入学を勧めたい」が 17 件（2.4%）、「入学を勧めたい」が 27 件（3.7%）、「入学を勧める可能性はある」が 84 件（11.7%）となっており、本専攻への社会人入学に積極的な意向を示す企業・団体等が多く存在することがわかる。

また、平成 31 年 1 月に香川県高松市で開催された「平成 30 年度四国の地域おこし協力隊等交流勉強会 in 香川県」（主催：香川県）において、四国四県の地域おこし協力隊員 58 名に対してアンケート調査（資料 3）を行った。「地域おこし協力隊の任期終了後、大学院で地域づくりの研究をする、という選択の可能性はありますか？」という問いに対し、「ある」23 名（39.7%）、「今後の活動による」1 名（1.7%）、「ない」34 名（58.6%）という回答結果を得た。

全国の地域おこし協力隊の隊員数は年々増加しており（図 2）、徳島県内の隊員数も着実に増えている。総務省は、地域づくりを支える人材として、地域おこし協力隊員を 2024 年に 8,000 人に拡充する構想を立てている。アンケート調査の結果を踏まえ、また隊員の位置づけが高度地域創成人材の養成という本専攻の教育理念と一致することから、今後の入学の可能性が認められる。

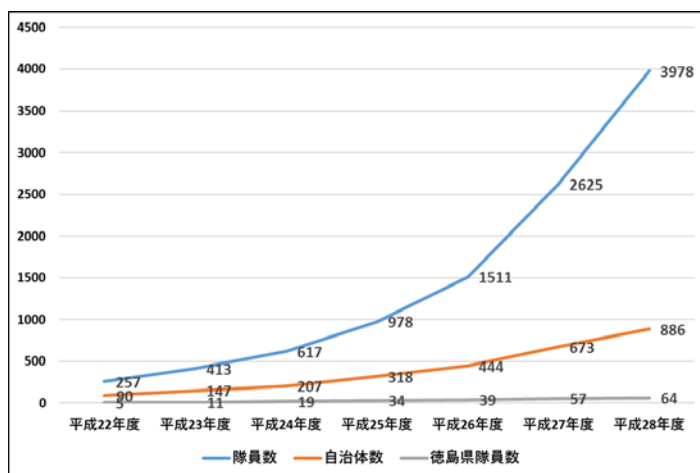


図2 地域おこし協力隊員数等の推移（総務省HP掲載データより作成）

さらに、平成 31 年 1 月に、まちづくり・国際交流等を主な活動目的とする徳島県内の NPO・NGO 法人等 15 団体（とくに近年活発な活動が見られる団体）を対象として、地域創成専攻への社会人入学の可能性を問うアンケート調査（資料 4）を実施した。回答数は 8 件で、回答率は 53.3%であった。本専攻への社会人入学の可能性については、「入学を勧めたい」2 件（25.0%）、「入学を勧める可能性はある」3 件（37.5%）、「入学を勧める予定はない」3 件（37.5%）という回答結果で、8 件中 5 件（62.5%）において「入学を勧めたい」「入学を勧める可能性はある」との回答が得られた。このことから、地域の NPO・NGO 法人等の職員・構成員の本専攻への一定の入学ニーズが認められる。

そのほか、本専攻の養成する人材像や教育内容を踏まえ、自治体職員、観光業や情報・サービス業従事者等、地域づくり・地域活性化に関する専門知識・技能を修得したいと考

える社会人の入学も期待される。

以上述べてきたことから、再編後の本専攻においても、学外からの一定の入学者が見込まれる。

イ. 臨床心理学専攻

(7) 在学生の大学院進学希望調査の結果

平成31年1月に、総合科学部3年生を対象として、創成科学研究科臨床心理学専攻への進学希望調査（資料1）を実施した。回答対象者数179名、回答者数は132名、回収率は73.7%であった。

本専攻に「進学したい」と回答した学生が8名であった。「進学を検討している」と回答した学生が6名で、両者を合わせると14名となる（図3）。これは回答者全体の10.6%にあたり、総合科学部3年生のうち1割程度が本専攻への進学意向、または進学検討意向を示していることがわかる。

進学を希望する学生を推計するにあたり、「進学したい」と回答した学生の志願率を100%とみなし、この数値に、表4に示す現在の総合科学教育部臨床心理学専攻の過去5年間の学外からの志願者の平均人数14.4名を加えると22.4名となり、学内外を合わせ22名程度の志願者が見込まれる。この数値は、臨床心理学専攻の入学定員12名に対して1.8倍の志願倍率となり、選抜による学生の質も確保できる。

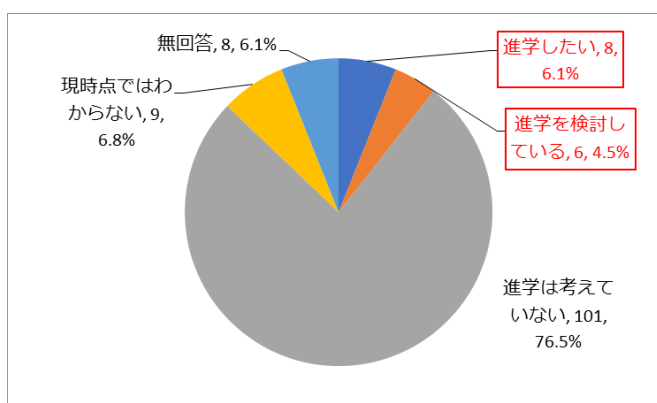


図3 臨床心理学専攻への進学希望状況

表4 総合科学教育部臨床心理学専攻 学内・学外別志願者数(単位:人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
学内	8	12	11	10	13	10.8
学外	17	16	13	15	11	14.4

また、本専攻への志願動向の中期的見通しを得るため、平成31年1月に総合科学部1年生に対して、先の3年生と同じ調査票を用いて進学希望調査を行った。調査対象者186名のうち回答者は144名、回答率は77.4%であった。本専攻に「進学したい」7名(4.9%)、「進学を検討している」14名(9.7%)、「進学は考えていない」106名(73.6%)、「現時点ではわからない」17名(11.8%)となっている。「進学したい」、「進学を検討している」を合わせると21名(14.6%)となる。つまり、1年生を対象とした調査結果は3年生を対象とした調査結果と、ほぼ同様である。ここから、臨床心理学専攻に関しては、中期的に見ても、学内からの志望者が安定して見込めると言える。

(4) 過去5年間の入学選抜状況

本専攻の基盤となる教育組織である総合科学教育部臨床心理学専攻の、過去5年間の入学選抜状況を表5に示す。定員の充足状況を見ると、毎年定員を充足している(過去5

年間の平均充足率 1.1)。また、過去5年間の志願倍率は平均 2.1 倍、実質倍率は 1.6 倍となっており、入学定員 12 名を上回る安定した数の志願者と入学者の質を確保している。

(ウ) 学外からの入学者の見通し

表5 総合科学教育部臨床心理学専攻 入学者選抜状況

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
入学定員	12	12	12	12	12	12
志願者数	25	28	24	25	24	25.2
志願倍率	2.1	2.3	2.0	2.1	2.0	2.1
受験者数	23	28	24	23	24	24.4
合格者数	15	15	15	14	15	14.8
入学者数	12	13	13	14	12	12.8
実質倍率	1.5	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6
充足率	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1

過去5年間の総合科学教育部臨床心理学専攻への学外からの志願者数の平均値は 14.4 名であった。ここでは、こうした傾向が、今後も続くかどうかを、データが残っている限界である過去9年分について、どのような地域、大学から、どのような指導を求めて、学外から志願しているか、を分析して検討することにする。

過去9年分のデータを分析すると、226名の志願者があった。130名が合格、96名が不合格となっており（倍率 1.73 倍）、合格者のうち 63名が入学している。そして、志願者のうち、他大学・専門学校からの志願者は 127 名であった。また、過去9年間の学外からの毎年の平均志願者数は 14 名であった。

地域別の内訳は、北海道 1、東北 2、関東 13 名、中部 10 名、近畿 47 名、中国 6 名、四国 40 名、九州 6 名、海外 2 名であった。範囲としては全国に及び、遠方である関東からの志願者も一割を占めている。

大学別の内訳は、志願者数が上位のものから挙げていくと、徳島文理大学（四国）20、早稲田大学（関東）7、関西大学（近畿）5、京都文教大学（近畿）4、武庫川女子大学（近畿）4、四国大学（四国）4、同志社大学（近畿）3、立命館大学（近畿）3、関西福祉科学大学（近畿）3、香川大学（四国）3、高知大学（四国）3 であった。県内の私立大学が最も多いが、首都圏の私立大学からの志願者が一定数を占める点に特徴があると言える。

以下、どのような指導を求めているか、という点について、県外、県内に分けて示す。県外の大学のうち、最も志願者数が多いのは早稲田大学であり 7 名であった。その 7 名が指導を希望する分野は認知行動療法であった。すなわち、認知行動療法の専門性を求めて志願していることが示唆される。認知行動療法は、公認心理師カリキュラムでも、修得を指定された二つの心理療法の 1 つであり、医療や産業分野におけるうつ病や不安障害などに対してエビデンスを有することが知られているが、その分野を擁する大学院は全国的にも少ない。したがって、今後も、県外、それも首都圏などから本専攻に継続的な志願者の応募が見込まれる。

次に、県内の大学については、徳島文理大学（主要な志願先として、認知行動療法分野 10 名、被害者支援分野 5 名、発達障がい支援分野 3 名）、四国大学（主要な志願先として、発達障がい支援分野 2 名）からの志願者が多く見られた。

徳島文理大学は臨床心理士指定第一種校の大学院を有するが、本学臨床心理学専攻を志願する学部生が多くみられる背景には、既に述べた認知行動療法の専門性に加えて、福祉・教育分野における発達障がい専門性を有すること、また、全国的にも希少であるが、司法・矯正分野における、自然災害や事件・事故など被害者支援に専門性を有することが寄与していると考えられる。このように、本学は、全国的にも希少な高い専門性の分野を有しているため、今後も県内の他大学からの志願が見込めると言える。

上記をまとめると、全国的に見て、専門性の高い分野を有することから、県外、それも関東・東京圏から、また、県内における臨床心理士指定第一種校の学部などから、今後、長期的にも継続的に志願者を集めることが可能とすることができる。

ウ. 理工学専攻

(ア) 大学院進学に関するアンケート調査

理工学専攻の基礎となる理工学部理工学科の昼間コースの3年次在学学生を対象とする「大学院進学に関するアンケート」(資料5)を平成30年12月に実施した。アンケートの回答率は92.3%で、回答者471人のうち理工学専攻に「進学したい」276人(58.6%)、「就職したい」139人(29.5%)、「未定」56人(11.9%)となった(図4)。

この「進学したい」と答えた学生割合58.6%に理工学部理工学科の昼間コースの入学定員550名を乗算すると322名の進学者が見込まれる。また、「進学したい」と答えた学生276人のうち、理工学部での現所属コースと同じ本専攻のコースを希望する学生が270人(97.8%)となった。このことから、学部教育からの専門分野教育の接続性を担保しつつ、課題研究分野を横断的に学修する本専攻の理念が学生に受け入れられたと分析できる。

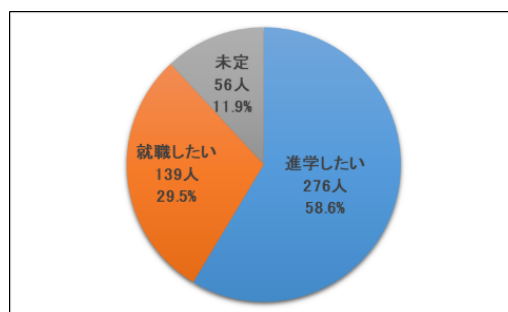


図4 大学院進学希望者の割合

(イ) 大学院進学率

理工学専攻に再編される既存の大学院先端技術科学教育部及び総合科学教育部基盤科学分野(理系)の基礎となる学部からの進学率は、過去5年間における平均が59.0%(表6)である。この進学率実績データを基に、理工学部理工学科の昼間コースの入学定員550名を乗算すると324名の進学者が見込まれる。

また、理工学部では、学士課程からの接続性に配慮した教育として「修士課程早期履修カリキュラム」を充実し、学部段階での早期履修を推進していることから、さらなる進学率の向上も期待できる。

表6 基礎学部からの進学率

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
基礎学部から進学者数	309	311	299	333	330	316
基礎学部の卒業生数	525	526	537	555	540	536
基礎学部からの進学率	58.9%	59.1%	55.7%	60.0%	61.1%	59.0%

(ウ) 他大学からの入学者，社会人，外国人留学生

理工学専攻に再編される現行の大学院先端技術科学教育部及び総合科学教育部基盤科学分野（理系）の国内の他大学からの入学者，社会人入学者及び外国人留学生数は，過去5年間における実績では平均で32名（表7）である。毎年変動があるものの今後も30名程度の入学者が見込まれる。

表7 過去5年間の学外入学者実績

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
他大学・社会人	7	10	4	10	3	6
外国人留学生	16	11	26	36	39	25
計	23	21	30	46	42	32

(エ) 過去5年間の入学者選抜状況

理工学専攻に再編される現行の大学院先端技術科学教育部及び総合科学教育部基盤科学分野（理系）の過去5年間における入学者選抜状況の推移を表8に示す。

現行の大学院における過去5年間の入学者数は平均で323名となっており，定員を充足している。

また，過去5年間の志願倍率は平均で1.35倍，実質倍率は平均で1.16倍となっており，入学者の質も確保できている。

表8 過去5年間の入学者選抜状況

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
入学定員	308	308	308	308	308	308
志願者数	378	419	400	448	435	416
【志願倍率】	1.23	1.36	1.30	1.45	1.41	1.35
受験者数	375	410	388	439	429	408
合格者数	339	346	335	380	359	351
【実質倍率】	1.11	1.18	1.16	1.16	1.19	1.16
入学者数	314	322	303	344	335	323
【充足率】	101.9	104.5	98.4	111.7	108.8	104.9

エ. 生物資源学専攻

(ア) 大学院進学に関するアンケート調査

現在，生物資源産業学部は学年進行中（3年次）であり，学生は3年次後期から各研究室に配属され，大学院進学ガイダンス等が始まることから，これに合わせて2年次，3年次学生を対象に大学院説明会を開催し，生物資源学専攻が学部を基礎としてさらに産業界・社会のニーズに応える大学院となることを十分説明して大学院進学を動機づけた時点で，平成30年12月に「大学院進学に関するアンケート」（資料6）を実施した。その結果，回答者172名のうち，本専攻への進学について検討している学生は133名（77%）であった。この133名中93名（70%）が当該専攻に「進学したい」，40名（30%）が「進学を検討している」と回答している（表9，図5）。

このことから、本専攻に対する学生の関心の高さと進学意欲を確認することができた。

表9 大学院進学希望者数

項番	回 答	応用生命		食料科学		生物生産		2年次 計	3年次 計	合計
		2年次	3年次	2年次	3年次	2年次	3年次			
1	進学したい	19	17	15	16	12	14	46	47	93
2	進学を検討している	6	8	11	7	5	3	22	18	40
3	どちらかといえば進学を考えていない	1	0	2	2	5	4	8	6	14
4	進学は考えていない	2	3	3	5	4	8	9	16	25
合 計		28	28	31	30	26	29	85	87	172

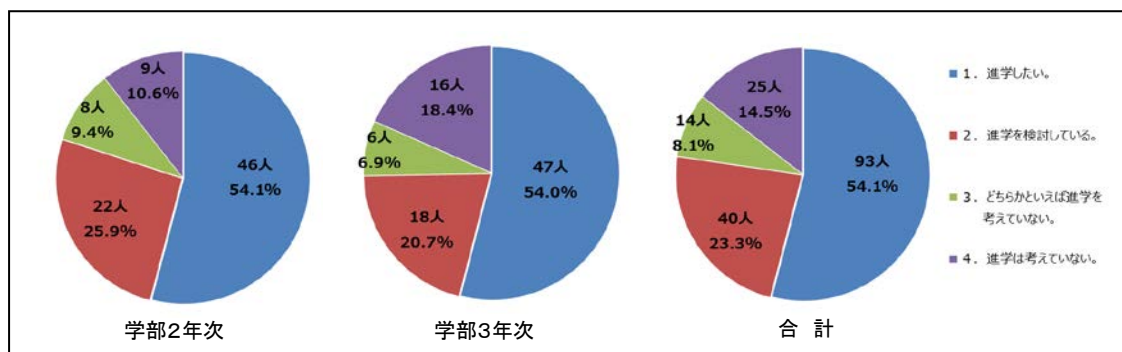


図5 大学院進学希望者の割合

なお、今回のアンケート結果から、実際に生物資源学専攻に進学を希望する者の数を推計するに当たっては、「進学したい」と回答した者が本専攻を受験することとした。

その結果、生物資源産業学部から本専攻への進学希望者の人数は、2年次及び3年次あわせて93名となった。これを進学条件が揃う年次順に並べると、修士課程設置1年目(2020年度入試)は47名、2年目(2021年度入試)は46名となり、一定の進学希望者が見込まれる。これらのことから、2年次及び3年次ともに本専攻の設置に大きな期待を寄せており、引き続き、大学院説明会等において積極的に本専攻の教育課程、教育クラスターの概要、養成する人材像等について周知することにより、中長期的に進学希望者の確保が可能と考える。

上記でも述べたように、生物資源産業学部生は3年次後期から各研究室に配属となり、研究が開始され、学部学生が研究への興味や進学について想定する時期が3年次後期となるため、学内進学希望者を見込むに当たっては、3年次学生のアンケートにおいて「進学したい」と回答した者の結果が、現在の本専攻に対するニーズ・実態を踏まえた数字と考える。以上より、学内進学希望者は47名と見込まれる。

また、「進学したい」と回答した者の進学希望第1位のコースの人数は表10のとおりであり、希望する各コースの内訳は、応用生命科学コース:(2年次18名、3年次16名)、

表10 「進学したい」と回答した者の進学希望第1位のコース別人数

項番	回 答	応用生命		食料科学		生物生産		2年次	3年次	合計
		2年次	3年次	2年次	3年次	2年次	3年次			
1	応用生命科学コース	18	16	0	0	0	0	18	16	39
2	食料生物科学コース	0	1	15	15	1	1	16	17	38
3	生物生産科学コース	1	0	0	1	11	13	12	14	27
合 計		19	17	15	16	12	14	46	47	104

食料生物科学コース：(2年次 16名, 3年次 17名), 生物生産科学コース：(2年次 12名, 3年次 14名)となった。現在, 在学している生物資源産業学部各コースと進学を希望する生物資源学専攻各コースの人数を比較すると, 学部学生は自身の専門分野を修士課程において深めるため, 学部コースと同じ分野のコースに進学を希望するという結果となった。

(イ) 学外進学者 (他大学, 社会人, 外国人留学生)

国内の他大学からの入学者, 社会人入学者及び外国人留学生数を, 前身の大学院先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコース及び総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野の過去5年間における実績を表11に示す。

新しく設置する生物資源学専攻の教育課程は, 前身となる2つの大学院の教育理念を継続し高度な専門分野教育を担保する。加えて産業界や地域をはじめとする社会のニーズを十分に踏まえた分野横断型教育を実施することにより, 生物資源学の枠を超えた特色ある教育を行う。併せて, 学外進学者確保のため, 本専攻設置の構想や養成する人材像等について積極的に情報発信を行い, 外国人留学生特別入試及び社会人特別入試を実施し, 多様な学生の確保に努めることで, 過去5年間の実績となる学外進学者3名は, 今後も確保できると考えられる。

表 11 過去5年間の学外入学者実績

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
先端技術科学教育部 物質生命システム 工学専攻 (生命カリエアコース)	他大学・社会人	1	0	0	1	1	0.6
	外国人留学生	1	0	0	0	1	0.4
	計	2	0	0	1	2	1.0
総合科学教育部 地域科学専攻 (環境共生分野)	他大学・社会人	0	0	2	0	1	0.6
	外国人留学生	1	1	3	2	0	1.4
	計	1	1	5	2	1	2.0
合 計	他大学・社会人	1	0	2	1	2	1.2
	外国人留学生	2	1	3	2	1	1.8
	計	3	1	5	3	3	3.0

(ウ) 予想進学希望者

上記(ア)及び(イ)より, アンケート結果及び前身となる大学院先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコース及び総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野への学外からの入学希望者が, 新たに設置する生物資源学専攻へ進学するものとして積算したものが表12となり, 予想進学希望者数は49名となる。

表 12 生物資源学専攻進学希望者数の積算

学内進学希望者	学外入学者		合 計
	他大学・社会人	外国人留学生	
47	1.2	1.8	50

(エ) 過去5年間の入学者選抜状況

生物資源学専攻の基礎となる前身の大学院先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコース及び総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野の過去5年

間における入学者選抜状況の推移を表 13 に示す。

表 13 過去5年間の入学者選抜状況

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均
先端技術科学教育部 物質生命システム 工学専攻 (生命テクノサイエンス)	入学定員	29	29	29	29	29	29.0
	志願者	41	34	33	37	34	35.8
	(志願者倍率)	1.41	1.17	1.14	1.28	1.17	1.23
	受験者	41	34	33	35	33	35.2
	合格者	36	34	32	35	33	34.0
	(実質倍率)	1.14	1.00	1.03	1.00	1.00	1.04
	入学者	32	33	31	26	31	30.6
(充足率)	1.10	1.14	1.07	0.90	1.07	1.06	
総合科学教育部 地域科学専攻 (環境共生分野)	入学定員	10	10	10	10	10	10.0
	志願者	9	7	9	6	4	7.0
	(志願者倍率)	0.90	0.70	0.90	0.60	0.40	0.70
	受験者	8	7	9	6	4	6.8
	合格者	8	6	9	5	4	6.4
	(実質倍率)	1.00	1.17	1.00	1.20	1.00	1.06
	入学者	6	4	8	2	3	4.6
(充足率)	0.60	0.40	0.80	0.20	0.30	0.46	
合 計	入学定員	39	39	39	39	39	39.0
	志願者	50	41	42	43	38	42.8
	(志願者倍率)	1.28	1.05	1.08	1.10	0.97	1.10
	受験者	49	41	42	41	37	42.0
	合格者	44	40	41	40	37	40.4
	(実質倍率)	1.11	1.03	1.02	1.03	1.00	1.04
	入学者	38	37	39	28	34	35.2
(充足率)	0.97	0.95	1.00	0.72	0.87	0.90	

・志願者倍率について

志願者倍率から見ると、大学院先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコースの入学志願者数の平均は35名であり、入学定員29名に対して1.23倍となることから入学者の質は確保できている。しかしながら、総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野においては10名の入学定員に対し、0.7倍の7名と下回っている。これについては、総合科学教育部地域科学専攻環境共生分野は入学定員の設定人数が少なく、1～2名減ることにより倍率に影響が出ることや、新しい生物資源学専攻の設置の趣旨として、「農林水産業を地方創生の原動力として、我が国の持続的発展、国際競争力の向上、人類社会への貢献に資する人材の育成」を目標に掲げ、地域や社会のニーズの対応できる農学の枠を超えた高度な教育・研究を行うこととしており、前身となる専攻より学びの範囲をかなり広く設定している。このことを広く周知・広報することで、さらに社会的ニーズが高くなり志願者の増加を期待している。

(オ) 入学定員について

表 13 より、全体の志願者倍率の過去5年間平均では、1.10倍と入学選抜試験において一定の競争の原理は働いている。これには色々な考え方があるが、新設する生物資源学専攻の入学定員は、主たる前身となる大学院先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻生命テクノサイエンスコースの志願者倍率（過去5年間平均）1.23倍を維持し適切な入学

選抜を行うこととする。表 14 に示した全国農学系国立大学大学院修士課程の平均志願者倍率と比較しても同等の競争原理が働き、入学者の質は確保できる。

表 14 全国農学系国立大学大学院修士課程・博士前期課程志願者倍率

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平均倍率
1.24	1.23	1.22	1.23

※大学基本情報 2016～2018(大学改革支援・学位授与機構)より算出

以上のことから、上記(ウ)より、生物資源学専攻への予想進学希望者数は 50 名となり、入学者の質の確保から上述の志願者倍率 1.23 倍で算出すると、 $50 \text{ 名} \div 1.23 \text{ 倍} = 40.65 \text{ 名}$ が見込まれることから、生物資源学専攻の入学定員 39 名は適切であり充足できると考える。

③ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成 16 年文部科学省令第 16 号）」に定める「標準額」を適用し、次のとおり設定する。

- 入学料 282,000 円
- 授業料 535,800 円／年
- 検定料 30,000 円

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

① 大学院入試説明会の実施

大学院入試説明会を年数回開催する。説明会の開催情報はホームページに掲載するとともに、ポスター・チラシを作成し学内外に広報する。説明会では専攻の組織や教育内容、入試の実施概要等にかかる全体説明を行うとともに、質疑応答を行う。各専攻での教育・研究内容が理解しやすいように、大学院生による授業や研究の紹介も取り入れる。社会人等の都合もふまえ、説明会は土日曜や夜間にも開催する。

② ホームページによる広報活動

研究科のホームページを新たに立ち上げ、各専攻の教育の特色、教育組織、カリキュラム、修了後の進路、入試の実施概要、授業を通じた地域連携の取組や成果、教員・学生の研究活動等の情報を広く発信する。英語によるホームページも作成し、グローバルな規模での受験生の獲得につなげる。

③ 研究科案内（小冊子）の作成、配付

研究科及び各専攻の教育の特色、教育組織、カリキュラム、修了後の進路、入試の実施概要等をわかりやすくまとめた案内冊子を作成、大学院入試説明会で配付するとともに、学生関係事務部門の窓口で常に配備する。また、近県の大学（関連学部）、県内を中心とした企業、自治体、海外の交流協定校等に案内冊子を送付し広報を図る。案内は PDF ファイルの形で本研究科ホームページにアップし、誰もが随時ダウンロード、閲覧できる体制を整える。

④ 受験者カテゴリー別の学生確保の取組

以下のような形で、受験者のカテゴリーごとに適切な学生確保の取組を行う。

ア. 在学生（内部進学者）確保に向けた取組

学士課程からの接続性に配慮した教育を充実させるとともに、キャリア教育の一環として、研究科各専攻の教育内容の特色や魅力を伝える機会を積極的に作る。また、ポスター・チラシ・研究科ホームページ等を通じて大学院入試説明会の広報を行い、在学生の積極的な参加を促す。各研究室において、ティーチングアシスタント等を通じて大学院生と学部学生との交流を密にし、研究活動を身近に感じさせ、進学へのモチベーションを高める。

イ. 一般学生（学外からの進学者）確保に向けた取組

研究科のホームページを通じて、専攻の特色、教育組織、カリキュラム、修了後の進路、入試の実施概要、授業を通じた地域連携の取組や成果、教員・学生の研究活動等の情報を広く発信する。大学院入試説明会については、できるだけ早い時期にホームページに開催情報を掲載し、広範囲から関心を持った参加者が集まるようにする。

ウ. 社会人確保に向けた取組

現在においても、地域で働く社会人のリカレント教育に関するニーズが認められ、一定の成果を挙げている。今後も積極的に社会人の受入を進める。大学院設置基準第14条に基づき、授業の土日・夜間開講、長期履修制度、ICTを活用した柔軟な指導体制など、社会人が学びやすい環境を整えるとともに、社会人特別入試を実施する。

エ. 外国人留学生確保に向けた取組

大学院の国際化という観点から、優秀な学生の戦略的受入を進める。外国人留学生の受入を促進するため、外国人留学生特別入試を実施する。また、徳島大学と学術交流協定を結んでいる海外の大学を中心に積極的な広報を行い、質の高い外国人留学生の確保に努める。さらに、英語版ホームページを充実させ、海外に向けた広報を進める。

なお、本学においては、大学宿舍の貸与、国際センターによる日本語学修支援、日本人学生によるチューター制度等、外国人留学生のサポート体制も整っている。外国人留学生の国内における就職支援にも力を入れ、外国人留学生が安心して学べる環境をさらに整える。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

創成科学研究科は、「総合科学部」、「理工学部」及び「生物資源産業学部」に接続する文理融合型の大学院であり、中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、グローバルかつ複合的な視点から、科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる高度専門職業人を養成することを目的とする。

① 地域創成専攻

本専攻では、人文・社会・人間科学分野における高度な専門知識と関連領域における幅広

い知識を踏まえ、総合的かつグローバルな視点に基づき、地域の諸アクターと協働しながら、地域課題の解決と、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材を養成する。

こうした理念に基づき、人文・社会・人間科学と理系分野を含む関連領域の学問を広く学ぶことができる教育課程を整備し、地域課題の解決やグローバルな視点の醸成に寄与する科目、地域の諸アクターとの連携のもと地域課題の解決に取り組む科目等を配置し、幅広い見識と闊達な行動力をもって地域課題の解決に当たるとともに、地域や社会に新たな価値を生み出し、未来を切り開く地域創成実践人材の養成を目指す。

② 臨床心理学専攻

本専攻では、学際的な視点に基づき、心の健康の回復と保持増進の視点から、持続可能な地域社会の創成に主体的に貢献できる実践人材を養成する。

③ 理工学専攻

本専攻の設置の趣旨は、学生にとって自身の専門分野と異なる分野の方法論を理解することにより、自身の研究分野の自身の立ち位置を明確に把握し、それによって自身の研究分野の深化を図るという「研究に基づく教育」をさらに推進し、社会の様々な要請に対応できる理工系人材を機能的に育成できる教育体制を構築することである。

本専攻では、中長期的な産業界・社会のニーズを踏まえ、最新の基盤技術・基幹技術・先端技術を理解し、グローバルな視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる高度専門職業人を養成する。そのために、本専攻では専門分野がわかりやすい学問体系ごとに8コースを置き、「従来型の学問体系に基づく基盤教育」と「研究に基づく分野横断型教育」を柱とする教育を展開する。

④ 生物資源学専攻

本専攻では、生物の優れた機能とそれを支える構造を科学的に解明する基礎研究の成果を基盤として、それらの成果を生物資源の生産・応用に活用し、新しい産業を創出するためのより高度な専門知識と技術を有する人材の輩出を目標としている。そのため、研究活動を中心に、地域の課題と解決案を考え、生物資源の活用と保全によって地域社会または国際社会の発展に貢献できる高度職業人の育成を目指す。この教育理念を念頭において、未来社会の創成に寄与する教育を行う。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成31年1月に、過去3年間に徳島大学に求人募集のあった全国の企業・団体等4,118件に対し、研究科の設置計画の概要、教育課程の特色、新たに導入する「教育クラスター」の説明、研究科・専攻で養成する人材像等を説明した参考資料を添付の上、大学院創成科学研究科各専攻修了者の採用意向や、本研究科の教育課程に関する意見等を問う「国立大学法人徳島大学に関するアンケート」調査を実施した(資料2)。回答数は721、回答率は17.6%であった。

回答のあった企業・団体の所在地は、北海道15、東北7、関東200、中部55、近畿172、中国105、四国206、九州30となっている。業種については、製造業209、建設業109、情報

通信業 87, 卸売業・小売業 75, 学術研究, 専門・技術サービス業 60, サービス業 59, 医療・福祉 49, 金融業・保険業 21, 教育・学習支援業 19, 公務 15, 農業・林業 15, 不動産業・物品賃貸業 14, 宿泊業・飲食サービス業 12, 運輸業・郵便業 12 などとなっている。

大学院修了者の採用について、学部卒業生と大学院修了生の違いを意識しているかという問いに対し、「意識している」は 196 件 (28.2%) に上る。学部卒業生と大学院修了生の違いについては、「専門分野に関する高度な知識・技能」を筆頭として、「課題解決能力」, 「論理的思考力」, 「情報収集力」, 「リーダーシップ」, 「コミュニケーション能力」等 (自由記述) が挙げられている。企業・団体では、これらの点において、学部卒業生に比べ大学院生の採用にメリットがあると考えていることがわかる。

また、「貴社・貴団体において、今後、大学院修了生の必要性 (採用見通し) は高まりますか」という問いにし、「大きく高まる」, 「ある程度高まる」と答えた企業・団体はそれぞれ 36 件 (5.0%), 120 件 (16.6%) で、両者をあわせると 156 件 (21.6%) に上り、今後も大学院修了生への需要は継続すると考えられる。

本研究科の教育の大きな特色である「教育クラスター」の考え方を「大いに評価できる」と回答した企業・団体は 126 件 (17.5%), 「評価できる」と回答した企業・団体は 419 件 (58.1%) で、両者を合わせた 545 件 (75.6%) において、産業界・社会のニーズを踏まえた分野横断型教育プログラムである教育クラスターの考え方を肯定的にとらえていることがわかる (図 6)。

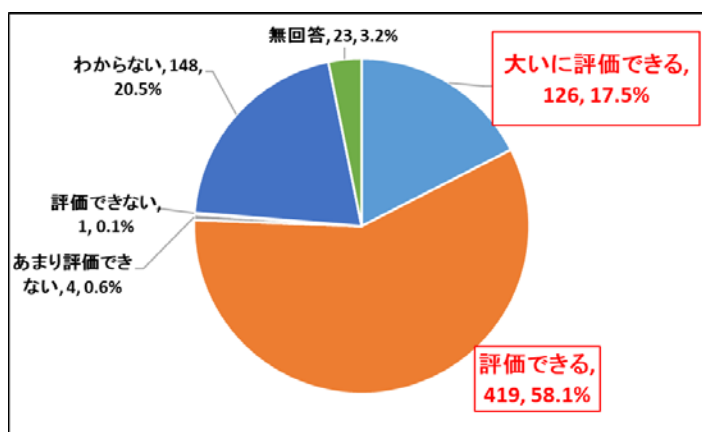


図6 教育クラスターの対する評価

採用にあたり大学院修了生に求める能力で重視するものを複数回答可能として尋ねたところ、上位から、「他者との連携・協働力 (コミュニケーション能力)」530 件 (回答 709 件のうち 74.8%), 「課題発見・解決能力」446 件 (62.9%), 「行動力・リーダーシップ」424 件 (59.8%), 「専門分野に関する高度な知識・技能」356 件 (50.2%), 「文理横断を含めた総合的・俯瞰的

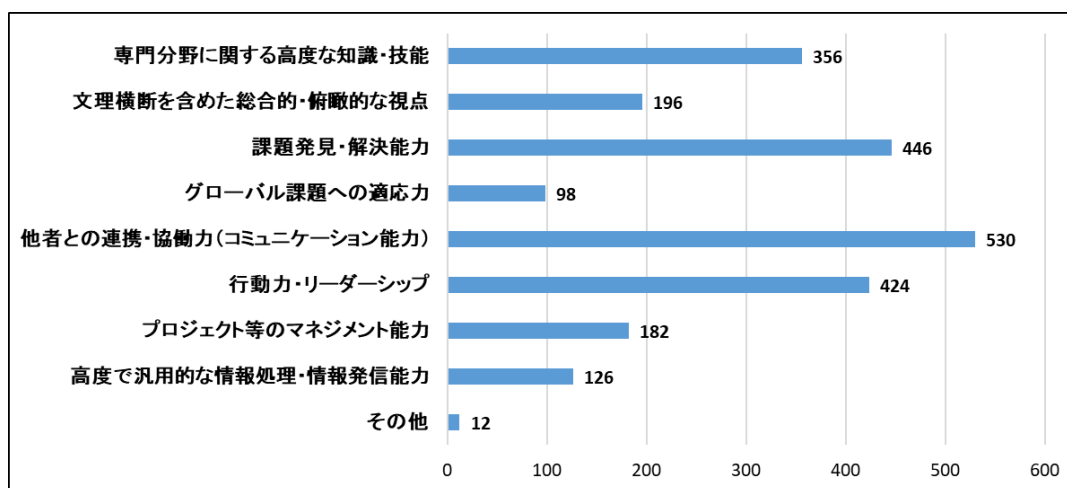


図7 採用にあたり大学院修了生に求める能力

な視点」196件(27.6%)、「プロジェクト等のマネジメント能力」182件(25.7%)、「高度で汎用的な情報処理・情報発信能力」126件(17.8%)、「グローバル課題への適応力」98件(13.8%)という結果であった(図7)。これらの能力はいずれも本研究科の教育研究上の目的に対応しており、本研究科の養成する人材と社会のニーズが合致していることがわかる。

① 地域創成専攻

上述の企業・団体対象アンケート調査で、企業・団体が採用したい学部卒業生・大学院修了生の分野を尋ねている。「人文・社会・人間科学分野」と回答した企業・団体は289件(40.1%)に上り、社会において本専攻修了生の専攻分野に対する需要が十分あることがわかる。なお、「総合科学分野」と回答した企業・団体は322件(45.4%)あり、本専攻でも重視している「総合的・俯瞰的、分野横断的な視点」を有する人材を企業等が積極的に求めていることが理解できる。

また、採用にあたり大学院修了生に求める能力で重視するものは、いずれも本専攻のディプロマ・ポリシーの内容に強く関係していることから、本専攻で養成する人材像が社会のニーズと合致していることがわかる。

本専攻を修了した学生の採用意向について尋ねたところ、「積極的に採用したい」という回答が128件(17.8%)、「採用したい」という回答が140件(19.4%)に上り、合計268件(37.2%)と高い割合、数値を示している(図8)。

「採用する可能性はある」まで含めると、合計533件(73.9%)に及ぶ。とくに、徳島県内を中心とした地方自治体の回答結果(回答数15件)について見ると、「積極的に採用したい」4件(26.7%)、「採用したい」1件(6.7%)と、採用について積極的な意向を示しており、「採用する可能性はある」7件(46.7%)を含めると、合計12件(80.0%)に及ぶ。行政の施策立案等の面においても、本専攻で養成される高度地域創成人材の能力が期待されている。これらのデータから、本専攻修了者に対する社会的な人材需要が十分あることが理解できる。

また、平成31年1月に、まちづくり・国際交流等を主な活動目的とする徳島県内のNPO・NGO法人等15団体(とくに近年活発な活動が見られる団体)にアンケート調査(資料4)を実施し、本専攻修了者の採用の可能性を尋ねた(回答数8件、回答率53.3%)。本専攻を修了した学生の採用意向は、「積極的に採用したい」0件、「採用したい」1件(12.5%)、「採用する可能性はある」2件(25.0%)、「採用する予定はない」0件(0%)、「わからない」2件(25.0%)、「現時点で専任職員の採用枠はない」3件(37.5%)となっている。

「採用したい」、「採用する可能性はある」を合わせると3件あり、本専攻修了者の、地域のNPO・NGO法人等の職員採用の可能性についても確認することができた。

今回のアンケート調査の結果から、企業や社会からの本専攻に対する高い期待や、本専

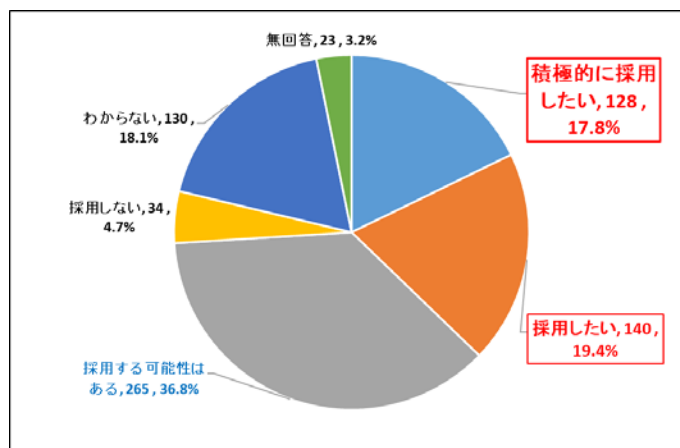


図8 地域創成専攻修了生の採用意向

攻修了生に対する大きな需要が存在することは明らかである。また、本研究科や専攻の教育内容や養成する人材像について高い関心を示していることが窺える。

以上のことから、本専攻が養成する人材像は、社会的な需要の動向を踏まえたものであると評価している。

② 臨床心理学専攻

上述の企業・団体対象アンケート調査で、企業・団体が採用したい学部卒業生・大学院修了生の分野を尋ねたところ、「心理学分野」と回答した企業・団体は161件（22.3%）であった。社会において本専攻修了生の専攻分野に対する需要が一定数あることがわかる。なお、「総合科学分野」と回答した企業・団体は322件（45.4%）あり、本専攻でも重視している「総合的・俯瞰的、分野横断的な視点」を有する人材を企業等が積極的に求めていることが理解できる。

また、採用にあたり大学院修了生に求める能力で重視するものは、いずれも本専攻のディプロマ・ポリシーの内容に強く関係していることから、本専攻で養成する人材像が社会のニーズと合致していることがわかる。

本専攻を修了した学生の採用意向について尋ねたところ、「積極的に採用したい」42件（5.8%）、「採用したい」72件（10.0%）であり、合計114件（15.8%）である。「採用する可能性はある」まで含めると、合計358件（49.7%）と半分の割合を占めている。

とくに、業種が「医療・福祉」である49の企業・団体（病院などを含む）の回答結果について見ると、「積極的に採用したい」7件（14.3%）、「採用したい」7件（14.3%）、「採用する可能性はある」21件と、採用について積極的な意向を示しており（図9）、医療・福祉の分野においても、本専攻で養成される、心の健康の回復・保持増進人材の能力が期待されている。

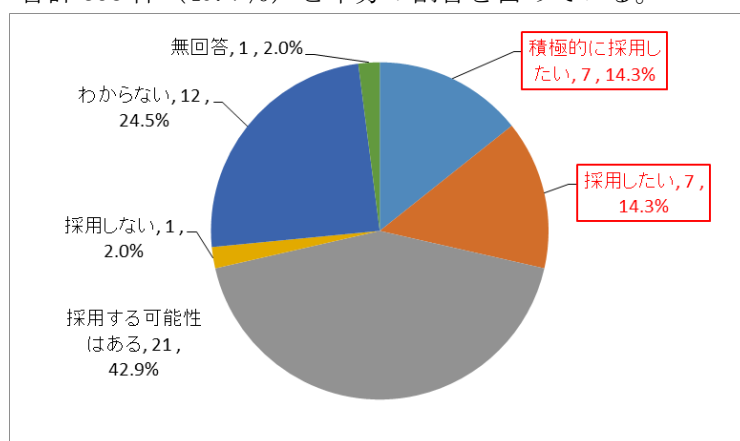


図9 臨床心理学専攻修了生の採用意向
（医療・福祉を業種とする企業・団体の回答のみ集計）

これらのデータから、本専攻修了者に対する社会的な人材需要が十分あることが理解できる。

さらに、平成31年1月下旬に、本専攻の実習先である17の機関（すべて県内）を対象として、アンケート調査（資料7）を実施した。その結果、8施設から回答が得られた（回答率47.1%）。8施設の分野別の内訳は保健医療2、福祉1、教育1、司法・犯罪2、産業・労働1、不明1であり、全分野を網羅している。

職員等の本専攻への社会人入学についての意向を尋ねたところ、回答数8件のうち、「積極的に入学を勧めたい」2件（25%）、「入学を勧めたい」1件（12.5%）、「入学を勧める可能性はある」1件（12.5%）となっており、本専攻への社会人入学に積極的な意向を示す機関が半数を占めていることがわかる。

本専攻の修了生の採用について尋ねたところ、「積極的に採用したい」2件（25.0%）、

「採用したい」1件(12.5%)、「採用する可能性はある」4件(50.0%)と、採用について積極的な意向を示しており、徳島県内における、さまざまな分野の実習機関において、本専攻で養成される、心の健康の回復・保持増進人材の能力が期待されている。これらのデータから、本専攻修了者に対する社会的な人材需要が十分あることが理解できる。

その他に、3つのクラスターに関する知識・技法を有することへの評価を尋ねた。臨床心理学専攻学生が「防災・危機管理」に関する知識・技法を有することについて、「心理職がそのような知識・技法を有していることが、望ましい」5件(62.5%)、「心理職がそのような知識・技法を有していれば、より良い」3件(37.5%)と、履修に対して非常に高く評価している。同様に「メディカルサイエンスクラスター」に関する知識・技法を有することについて、「心理職がそのような知識・技法を有していることが、望ましい」5件(62.5%)、「心理職がそのような知識・技法を有していれば、より良い」3件(37.5%)と、履修に対して非常に高く評価している。同様に「ロボティクス・人間支援クラスター」に関する知識・技法を有することについて、「心理職がそのような知識・技法を有していることが、望ましい」3件(37.5%)、「心理職がそのような知識・技法を有していれば、より良い」5件(62.5%)と、履修に対して高く評価している。

上記のアンケートと関連して、ヒアリングも実施した。アンケートは種々の機関を包括した一般的な内容となり、個別性を有する個々の機関のニーズを理解するためである。5分野の内、教育分野に関しては県教育委員会担当者に対してスクールカウンセラーの常勤化等について既に実施していたため、その他の分野(医療、福祉、司法・犯罪、産業・労働)に対して実施した。

医療分野では、精神科クリニック院長2名にヒアリングを依頼した。その結果、先方の都合により、最終的にはヒアリングの実施は出来なかったが、調査実施予定のアンケート用紙と説明資料をメールにて送り、それぞれ、本専攻修了生について「採用する可能性はある」「採用したい」との回答であった。

福祉分野では、NPO法人こどもの発達研究室「きりん」理事長である椎野広久氏に平成31年1月10日に電話でヒアリングを実施した。その回答要旨は、「勤務時刻が17時までなので、希望があれば、社会人入学させる可能性はある(本学は18時から授業が開始される)。修了生を採用する可能性について、平成19年度から本学修了生を定期的に採用している実績がある。「データサイエンス」などを学んだ修了生の採用について、自施設は研究も積極的に行っているため、そうした科目を学んでいる方が良いが、臨床心理的対応ができることが第1義である。「防災・危機管理」として「リスクコミュニケーション」など、分野横断的な教育も受けている臨床心理士・公認心理師は、避難訓練や防災訓練を定期的に実施するので必要である。「メディカルサイエンス」として「生体工学」などの知識は、歩行、姿勢保持、バランスなどの訓練指導に際して必要なもので、ある方が良い。「ロボティクス・人間支援」として「人間工学特論」などの知識は、自施設では不要だが、身体障がい児者の施設において、このような知識は必須であると考えられる。」であった。

司法・犯罪分野では、県内公益社団法人の支援関係施設センター長に平成30年12月19日に対面にてヒアリングを実施した。その回答要旨は、「これまでも心理的支援の必要性があり、臨床心理士の採用を行っている。国家資格である公認心理師となったことで民間資格時以上に秘密保持が徹底される。本分野は秘密保持の徹底が第一であるため、守秘義務をもち、法的知識や心理的支援スキルを修得する公認心理師について、予算を鑑みながら

採用をしたいと考えている。」であった。

産業・労働分野では、公益社団法人徳島県労働者福祉協議会「とくしま地域若者サポートステーション」センター長の永穂とも美氏に事前に資料を送付後、平成31年1月15日に電話でヒアリングを実施した。その回答要旨は、「履修できる内容からは入学を勧めたいが、勤務時間が18時までである関係上は、本学への入学を勧める予定は無い。これまで実習生として参加した学生の活動状況からは、今後、本学修了生を採用する可能性はある。

「データサイエンス」の履修に関しては、エビデンス重視の時代背景に対応しており良いことであるが、業務の性質上、まずは、カウンセラーにおける人間的な成長を視野に入れた教育が重要である。教育クラスターで挙げられた科目は、本機関としては特に必要の無いものであるが、医療機関や被害者・被災者への支援機関などにおいては有用なものであり、意義深い。」であった。

これらを総合すると、今回のアンケート及びヒアリングの調査結果から、全国の企業・団体（特には、関連性を有する医療・福祉の業種）、また臨床心理学専攻の実習に関連する県内機関からの本専攻のカリキュラムに対して、総論として、高い期待があること、本専攻修了生に対する大きな需要が存在することが示された。

以上のことから、本専攻が養成する人材像は、概ね、社会的な需要の動向を踏まえたものであると評価している。

③ 理工学専攻

上述の企業・団体対象アンケート調査で、採用したい学部卒業生・大学院修了生の分野については、工学部分野551件(76.4%)、理学分野351件(48.7%)に上り、社会において理工学専攻修了生に対する人材需要が十分あることが窺える。

また、本専攻の教育の大きな特色である「教育クラスター」についても、産業界・社会のニーズを踏まえた分野横断型教育プログラムである教育クラスターの考え方を肯定的にとらえていることが窺える。

さらに、本専攻への社会人入学については、「積極的に入学を勧めたい」35件、「入学を勧めたい」34件、合計69件(9.6%)の企業等が社会人入学に関心を示している。

産業界においては、従来の工学系の学問体系の基盤知識を修得していることに加え、分野融合的な素養を持つ人材を必要としており、その人材の養成と供給元として本専攻に高い期待を寄せていることが本アンケートから窺えた。

以上のことから、本専攻が養成する人材像は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであると評価している。

④ 生物資源学専攻

上述の企業・団体対象アンケート調査で、専攻別にみると、445社(61.7%)は生物資源学専攻の修了者を採用する可能性があると考えている(図10)。そのうち、採用したい順位1位として選択された各コースの内訳は、応用生命科学コース229社(31.8%)、食料生物学コース119社(16.5%)、生物生産科学コース117社(16.2%)となっている(図11)。

なお、この中でも289社の企業等は、複数のコースから採用の可能性があるとは回答(2コース選択:10社、3コース選択:279社)があり、1つのコースだけでなく専攻全体として、その修了者を採用したいと考える企業等も多く、採用需要も十分期待できる。

また、「生物資源学専攻への社会人入学を勧めたいと思いますか。」の問に対して、「積極的に入学を勧めたい」という回答が12件、「入学を勧めたい」という回答が28件となり、合計40件という結果となった。「入学を勧める可能性はある。」の71件まで含めると、合計で111件の企業が社会人入学に関心を示している（図12）。

以上のことから、本専攻が養成する人材像は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであると評価している。

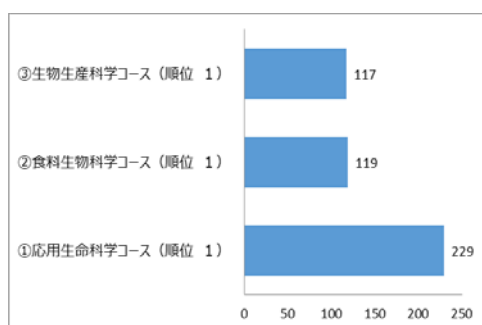


図11 採用したいコース

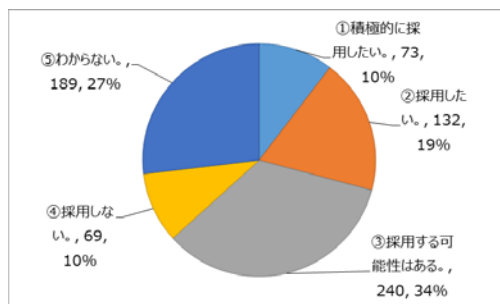


図10 生物資源学専攻修了生の採用意向

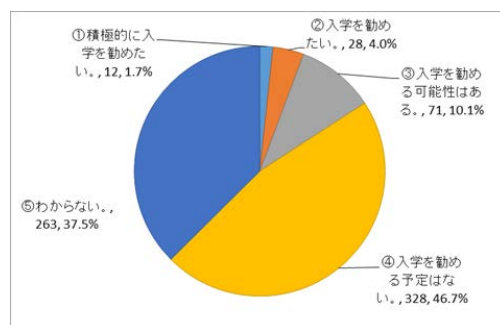


図12 生物資源学専攻へ社会人入学を勧めるか